

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 高賢来

本論文「1950年代における韓国経済発展の初期条件の形成：アイゼンハワー政権の同盟国に対する経済開発重視政策と米韓関係」は、1960年代以降本格化する韓国の経済発展を可能にした国家主導型の輸出指向工業化という政策の初期条件が1950年代にどのように形成されたのかを、米韓関係と韓国の政治経済の展開に焦点当て分析したものである。

本論文が念頭に置く先行研究は、以下の3つである。第1に、1950年代における米韓関係史研究である。韓国の経済政策をめぐる米韓の協調と摩擦に関する先行研究の理解を実証的に乗り越え新たな解釈を提示する。第2に、アイゼンハワー政権期の米国外交史研究である。韓国や台湾の事例を分析対象にすえることによって、アイゼンハワー外交に関する通説への修正を試みる。第3に韓国の経済発展に関する政治経済学的な研究成果である。この分野には膨大な研究蓄積があるが、国家主導型の輸出指向工業化がなぜ選択されたのかを、その当事者である朴正熙政権だけに求めるのではなく、その初期条件を準備した李承晩政権の役割にも注目することで、新たな知見を加えようとする。以上のように、本論文は、韓国の経済政策を直接の事例とするが、韓国研究にとどまらず、外交史研究や開発研究にも貢献しようとする非常に野心的な試みである。

第1章において、先行研究に対する詳細な検討を行い、本論文の問題意識と分析対象を明確にする。第2章「朝鮮戦争後米国の対外経済政策と李承晩政権の自立型経済建設」では、朝鮮戦争の停戦以後の米国アイゼンハワー政権の新たな政策基調とそれに対する韓国李承晩政権の抵抗に焦点を当てる。米国にとって同盟国に対する共産主義の脅威が軍事的なものから政治・経済的なものへと変化する中、米国は開発途上国に対して、長期的な視野のもとで経済開発へと資源を動員する開発主義に基づく政策を掲げ、輸出を増大させ貿易を活発にすることによって米国の対外援助の負担を軽減するとともに、それによって共産主義陣営との経済競争における優位の確保を目指した。しかし、李承晩は日本を中心とする東アジア国際分業体制に編入されることになってしまおうとして、それを拒否し、農業、軽工業、重工業といった国家経済に必要なすべての産業を備えた上で国際収支を均衡させるというフルセット型の自立型経済の建設を目指した。その結果、米国の開発主義的政策は韓国では実施され難かった。

第3章「1956年大統領選挙と経済発展の模索」では、米韓関係の第1の画期になった1956年の韓国大統領選挙に焦点を当て、韓国の経済開発をめぐる米韓の協調可能性が開かれるようになった点に注目する。韓国における正副大統領選挙で野党が躍進し、韓国の親共産主義化を未然に防止するためにも、現地の米国当局者が本国政府に韓国の経済開発の必要性を進言した。そして、米韓政府間で長期経済開発計画の作成、国策金融機関の創設、労働集約型工業製品の輸出への取り組みなど、従来にはない新たな試みが行われた。しかし、輸出増大のために必要な為替改革に関しては韓国側の抵抗が根強く実施に移されることは

なかったし、長期経済開発計画に関してもその萌芽が現れた程度のものであった。ただでさえ不安定な韓国政治が、本格的な経済開発のために必要な諸改革に伴う経済的な不安定によって、さらに悪化することへの危惧を米韓双方が共有しており、それよりは経済の安定に重点を置いた既存の政策を継続した方が無難であると考えたからである。

第4章「韓国における政治的混乱と経済的小康状態」では、1958年の韓国総選挙での野党の勢力増大に起因して韓国政治は混迷度を深めることになったが、前の段階で成立した経済開発に関する米韓合意の実施が停滞した過程を明らかにする。米国政府は、総選挙結果を韓国が政治的安定に向かう可能性を示したものとして受け止めたため、暫定的に従来の経済安定重視政策を継続する方がよいと判断した。韓国でも、選挙結果を受けて、与党内強硬派の勢力が増大することで与野党間の対立はより一層先鋭化していくことになる。したがって、米韓ともに、本格的な経済開発に向けた諸改革に取り組むというよりも経済の現状維持を図りつつ、その中で韓国の政治闘争が激化する状況に取り組むという選択に迫られたのである。

第5章「李承晩政権末期の混乱と経済開発の模索」では、1958年の総選挙以後、米国が期待するような与野党間の妥協が進むのではなく、与党内の強硬派の台頭による政治的混乱に拍車がかかる中、援助の効率的利用を迫る米国議会からの強い要請に起因して、平価切り下げ協議やドレイパーの訪韓が実施され、それまで遅々として進まなかった為替改革、輸出振興政策、長期経済開発計画に可視的な成果が収められるようになった過程を分析する。長期経済開発計画と輸出振興政策の内容に齟齬が見られるなど、そうした改革は道半ばのものであり、そうした渦中で、韓国の政治的混乱はついに、61年4月革命による李承晩政権の打倒へと向かった。

第6章「4月革命と米国の対韓政策」では、1960年3・15正副大統領選挙における不正選挙への抗議が李承晩政権打倒と内閣責任制に基づく民主党政権の成立へと発展する中、韓国に対する米国の経済開発重視政策がより一層積極化し、韓国の新政権がそれを本格的に受容することで、為替改革や長期経済開発計画において可視的な成果が収められる過程を分析する。韓国の政治的不安定に起因して実行され難かった諸政策の本格的実施を、本国政府の支持を得て米国の駐ソウル機関が韓国政府に実行を迫ったのである。

第7章「アイゼンハワー政権の台湾に対する経済開発重視政策」は、本論文の補論的な位置づけになるものであるが、アイゼンハワー政権の韓国に対する経済開発重視政策が、その構想段階から本格的実施段階に至るまでかなりの時間を要したことを踏まえ、なぜそうなったのかを、同じような政策実施が試みられ、しかも、早期に順調に実施された台湾の事例との比較を通して分析する。そして、韓国が経済的に発展しないことが自国の冷戦戦略や安全保障に深刻な悪影響を与えるという米国の脅威認識が60年の4月革命まで希薄だったこと、実行しようとした諸政策に対して自立型経済を志向する李承晩政権の抵抗に遭ったことを指摘した。

最後に結論部分では、本論文の新たな知見を、米韓関係史、米国外交史、政治経済学の

3つの領域において整理をした。

以上のように、本論文は、朝鮮戦争以後 1950 年代の韓国の経済開発をめぐる米韓関係と韓国国内政治の連携に焦点を当てた研究であるが、それを通して、従来、経済発展の実績が良好なものではなかったうえに、政経癒着によって腐敗しているというイメージばかりが先行し、本格的な研究対象とはされてこなかった李承晩政権期の経済開発政策を初めて本格的な実証研究の俎上に載せたという意味で、韓国現代史研究において画期的な位置づけを付与されるものである。日本のみならず米韓における先行研究を徹底して渉猟し検討した研究成果である。そのうえで、以下の 4 点にわたり、著者自身の自己評価を踏まえながら、本論文の学術的な意義を述べる。

第 1 に米韓関係史への貢献である。1950 年代のアイゼンハワー政権と李承晩政権の組み合わせ、60 年代のケネディ政権と朴正熙政権という組み合わせという断絶のために、この両方を視野に収めた先行研究はほぼ皆無であった。それに対して、著者は李承晩政権と張勉政権期の経済開発政策を綿密に分析することによって、61 年以後に成果が現れる経済開発政策の相当部分が既に米韓両国の協議などを通して準備されたことを明らかにした。しかも、米国の勧告を韓国が素直に受け入れたということだけではなく、米国の開発主義政策に内在する脅威認識や韓国の国家資本主義に依拠した抵抗なども含めたダイナミックな政治力学を明らかにしている。このようにして、50 年代と 60 年代との断絶史観が依然として支配的な米韓関係史研究に重要な一石を投じた。今後のこの分野における研究にとって必ず参照されるべき先行研究になりうると高く評価される。

第 2 に米国外交史への貢献である。元来、アイゼンハワー政権は被援助国の経済開発にはそれほど熱心ではなかったというイメージがあったが、それは近年の研究によって修正され、対外援助の負担を軽減するためにも、経済を發展させ輸出を増大させる必要があるということで経済開発にも熱心に取り組むようになったことが知られている。本論文は、それを韓国や台湾の事例を通してさらに補強することに貢献した。但し、韓国の事例は、アイゼンハワー政権の援助政策が内包する二重性をもあぶり出すものであった。ワシントン本国と出先との認識の乖離や米国にとっての脅威認識の変化などが影響を及ぼした。一方で韓国の国家主導型の輸出指向工業化に必要な種々の政策や制度を準備する側面もあったが、他方で李承晩政権が担う国家資本主義的な工業化の方向とは相容れなかったり、韓国の不安定な政治状況に及ぼす改革の負の影響などを考慮したりして、結果的には改革が遅々として進まなかったことも指摘している。

第 3 にアジア NIES の経済発展の動因をさぐる政治経済学的な研究への貢献である。先行研究の多くは、政治が変わったことによって経済政策の内容や執行方法が変わったという説明に帰着するが、本論文は、一次史料を丹念に分析した実証研究を土台として、そうした説明の有効性と限界を明らかにしている。広義の経済政策に関して、為替改革、輸出促進政策に焦点を当て、制度に関しては金融、外資導入、官僚機構と長期経済開発計画作成、財閥に焦点を当てるが、それぞれにおいて、自律性を持った国家がそれを利用して政

策を選択し執行するというのではなく、米韓間において、そして韓国国内において、それぞれの政策をめぐるどのような政治力学が働いたのかを綿密に分析することによって、上記の「国家自律性」による説明に重要な修正を迫っている。

第4に、著者自身はそれほど自覚していないが、李承晩期の韓国政治史研究への重要な貢献である。1950年代の韓国政治史については、同時代的な分析は散見されるが、60年代以降の研究成果に比べると相対的に手薄な状況である。この背景には、50年代は停滞と腐敗の時期であり、あまり見るべき成果もなかったというイメージが存在する。しかし、近年、李承晩再評価論と相俟って50年代に対する関心が高まっている。にもかかわらず、この時代に関する体系的な政治史研究はほとんどない。そうした中で本論文は、先行研究のみならず、米韓関係や韓国の政治経済に関する一次史料を発掘し読み込むことによって、50年代の韓国政治史研究としても十分に読み応えのある示唆に富む解釈を提示する。

しかし、本論文には、いくつかの弱点もしくは課題も指摘される。

第1に、本論文の問題意識である、米韓関係における1950年代と60年代との断絶と連続性を論じることの意味をもっと掘り下げる必要があるという点である。韓国現代史において、50年代と60年代との関係は常に議論的であった。50年代は経済停滞、60年代は経済発展という断絶史観が支配的であったが、近年、李承晩政権に対する再評価と共に、60年代の発展の条件が50年代に準備されたという解釈が提示されるようになってきている。本論文は、先行研究におけるこうした問題設定のうえに両者の関係性を論じたものであるが、断絶と連続とを折衷的に論じるのではなく、それぞれの歴史解釈が韓国現代史理解や経済開発の政治的条件などの問題にどのような意味を持つのかまで発展させて考えたら、論文の射程がもっと広がるのではないかと指摘された。

第2に、本論文で主要概念として使用されている「開発」を、関連する諸主体が使用しているが、それぞれが使用する意味がどのような点で異なっているのかを踏まえたうえで分析する必要があるのではないかと指摘された。そうした分析を通して、韓国の経済開発をめぐる米韓関係をさらに含意に富んだものとして理解することが可能となるからである。

第3に、台湾と韓国の比較を試み、台湾の成功と韓国の停滞を論じられているが、その説明は多分に単純で一面的ではないかと批判された。分析を50年代後半の一時期に限定するのではなく、日本の植民地期までを含めて比較することによって初めてアジア NIES の政治経済学的な分析に対して新たな知見を提示しうるからである。

このような点には、なお議論を深める余地は認められるものの、これらの点は本研究の価値と学界への貢献を減ずるものでは決してない。したがって、本審査委員会は、本論文提出者が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。